

入 札 参 加 資 格 の 審 査 票

※押印は不要となります。

書類作成者連絡先

所属等

氏名

電話番号

指定ファイル(A4版縦長 青色)						
申請に係る指定書類	指定	提出部数		綴じ方の指定	摘要	審査確認欄
※(注1) 1~11の順番で必ずファイルに綴ってください。 (12,13はファイルに綴らず別途クリップで留める。)	様式	正本	副本			
1 県工事入札参加資格の審査票	当書類	1		-	※提出が必須な書類	1
2 建設工事入札参加資格審査申請書 (注2)	様式1	1	1	-	※提出が必須な書類	2
3 経営規模等評価結果通知書 ・総合評定値通知書(写し)	建設業法様式	1		-	・令和6年度(R6.4.1~R7.3.31)に迎えた審査基準日を基準日とする結果通知書の写し ※提出が必須な書類	3
(注意)経営事項審査において平均完成工事高を「3年平均」で選択している場合は、経営事項審査申請書副本のうち「工事種別別完成工事高、工事種別別元請完成工事高(別紙一)」の写しも添付すること。 ※ 審査基準日から直前2年間に工事実績を有しない業種の申請はできません。						
4 契約締結営業所に関する事項				-		4
(1) 契約締結営業所及び鹿児島県内の営業所に関する届	様式2	1		-	※提出が必須な書類	(1)
(2) 委任状	様式3	1		-	・本店(注3)が契約締結営業所の場合は提出不要	(2)
(3) 営業所一覧表	建設業法様式	1		-	・建設業法の建設業許可申請書(様式第一号)の別紙二 ※提出が必須な書類 ・契約締結営業所及び鹿児島県内にある営業所の該当ページのみ添付	(3)
5 労災保険料納入証明書(写し)		1		-	・審査年度の納入が確認できること ※提出が必須な書類	5
6 納税状況に関する証明書				-		6
(1) 鹿児島県税全般(原本)		1		-	・様式は県税について未納がないことの証明 (発行事務所)鹿児島県各地域振興局・各支庁県税課 ・鹿児島県内に営業所がない場合は添付不要	(1)
(2) 消費税「その3」(写し)		1		-	・様式は未納税額のない証明(その3) ※提出が必須な書類	(2)
7 建設業退職金共済事業加入・履行証明書		1		-	・(発行事務所)建設業等退職金共済組合 ・3の「経営規模等評価結果通知書」において加入「有」の場合は添付不要	7
8 個人住民税にかかる特別徴収実施確認・開始誓約書(注4)	様式6	1		-	※提出が必須な書類	8
9 健康保険加入に関する証明書		1		-	・3の「経営規模等評価結果通知書」において加入「有」又は「除外」になっている場合は、添付不要	9
10 厚生年金保険加入に関する証明書		1		-	・3の「経営規模等評価結果通知書」において加入「無」になっている場合は、	10
11 雇用保険加入に関する証明書		1		-	①健康保険・厚生年金保険は領収済通知書、年金事務所への届出書等の加入がわかる書類を添付 ②雇用保険については、雇用保険料納入証明書等の加入がわかる書類を添付	11

12 電算入力票〔建設工事〕(県外用) (注5)	様式4	1	1	A4横長の上側	・ファイルに綴じしないでクリップで留めて提出する。 ※提出が必須な書類	12	
13 暴力団排除に関する書類 (注6)					・ファイルに綴じしないでクリップで留めて提出する。 ※提出が必須な書類	13	
(1) 誓 約 書	第2号様式(第6条関係)	1	1	A4横長の上側		(1)	
(2) 自己及び自社の役員名簿	別紙	1	1	A4横長の上側	・契約締結営業所の責任者及び該当する株主等も記入する ・役員以外(監査役等)は記入しない	(2)	
(3) 商業登記簿謄本(履歴事項全部証明書)又は住民票		1	1	A4横長の上側	・法人にあっては直近の履歴事項全部証明書, 個人事業者にあっては住民票とする。(写しで可)	(3)	

注1 ファイルは正本分の1部を提出してください(「1」～「11」の順に書類をファイルに綴じ込む)。「12」及び「13」はファイルに綴じしないでクリップで留めて提出してください。副本分はクリップで留めてファイルには綴じ込まないでください。

2 「2」, 「12」及び「13」の書類については副本を申請者の控えとして返却しますので, 正本のコピー及び返却用の封筒を同封してください(返却書類である副本の大きさ及び重さを勘案し, 切手を忘れずに貼付してください)。

3 「本店」とは, 建設業法上の「主たる営業所」(複数の営業所がある場合, 建設業を営む営業所を統括し, 指導監督する権限を有する1か所)のことを指します。

4 鹿児島県内の複数の市町村に営業所がある場合は, 「個人住民税に係る特別徴収実施確認・開始誓約書」に添付する領収書(様式の1にチェックが入る場合)は, 従業員の一番多い市町村分の領収書を添付してください。また, 誓約書へ証明印をもらう場合(様式の3～5のいずれかにチェックが入る場合)は, 従業員の一番多い市町村の証明印が必要となります。

5 「12 電算入力票〔建設工事〕(県外用)〔様式4〕」及び「13 暴力団排除に関する書類」についてはファイルに綴じしないで別葉にして提出してください。

6 「13(2) 別紙「自己及び自社の役員名簿」」で報告すべき対象者は, 以下に該当する者です(監査役又はこれに準ずる者を除く)。

ア 法人にあっては, 役員(非常勤の者を含む。), 支配人, 営業所等(営業所, 事業所その他これらに準ずるものをいう。)を代表する者その他いかなる名称を有するものであるかを問わず法人の経営を行う役職にある者又は実質的にその経営を支配している者

イ 法人格を有しない団体にあっては, 代表者, 理事その他アに掲げる者と同等の責任を有する者

ウ 個人にあっては, その者, 営業所等を代表する者その他いかなる名称を有するものであるかを問わずその経営を行う役職にある者又は実質的にその経営を支配している者

建設工事入札参加資格審査申請書

鹿児島県知事 殿

令和 7 年 月 日

受 付 番 号
第 号

許可 () 第 号

郵便番号

-

↓都道府県名 ↓区(市)郡・町村名 (それぞれ「区(市)郡・町村名」を分けて入力すること)

住所

↑下位住所

(フリガナ)

商号又は名称

↓姓

↓名

代表者氏名

(電話番号

- -)

受 付 印

鹿児島県が発注する建設工事の競争入札に参加したいので、指定の書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。

なお、申請者は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項に該当しない者であること及び提出書類の全ての記入事項は事実と相違ないことを誓約します。

1. 入札参加資格審査を申請する建設工事の種類

申請の有無	建設工事の種類	申請の有無	建設工事の種類	申請の有無	建設工事の種類	申請の有無	建設工事の種類
	(1) 土木一式工事		(9) 舗装工事		(17) 板金工事		(25) さく井工事
	(2) とび・土工・コンクリート工事		(10) 造園工事		(18) ガラス工事		(26) 建具工事
	(3) 石工事		(11) 電気工事		(19) 塗装工事		(27) 水道施設工事
	(4) しゅんせつ工事		(12) 管工事		(20) 防水工事		(28) 消防施設工事
	(5) 解体工事		(13) 左官工事		(21) 内装仕上工事		(29) 清掃施設工事
	(6) 建築一式工事		(14) タイル・れんが・ブロック工事		(22) 機械器具設置工事		
	(7) 大工工事		(15) 鋼構造物工事		(23) 熱絶縁工事		
	(8) 屋根工事		(16) 鉄筋工事		(24) 電気通信工事		

〔記入要領は3P, 記入例はP1〕

契約締結営業所及び鹿児島県内の営業所に関する届

記載前に必ず記入要領を御覧ください。

鹿児島県と建設工事請負契約を締結する営業所

- [] 本店（建設業法上の主たる営業所）
- [] 本店以外の鹿児島県外の営業所
- [] 鹿児島県内の営業所

- 以下の【表1】を記入
- 以下の【表1】を記入

鹿児島県との契約締結は行わないが、鹿児島県内に建設業法上の届出をしている営業所がある場合は【表2】も併せて記入

【表1】鹿児島県との契約締結営業所

(1) 名 称				
支 店 名				
(2) 代 表 者 名	姓		名	
(3) 電 話 番 号		-		-
(4) 郵 便 番 号		-		
(5) 所 在 地				
① 都 道 府 県 名				
② 区(市)郡・町村名				
③ 下位住所(②以外)				

【表2】鹿児島県内の営業所

(1) 名 称				
支 店 名				
(2) 代 表 者 名	姓		名	
(3) 電 話 番 号		-		-
(4) 郵 便 番 号		-		
(5) 所 在 地				
① 都 道 府 県 名				
② 区(市)郡・町村名				
③ 下位住所(②以外)				

〔記入要領は4P, 記入例はP2~4〕

委 任 状

令和 年 月 日

鹿児島県知事 殿

住 所

商号又は名称

代表者氏名

私は、下記の者に、鹿児島県が令和8年4月1日以降に発注する建設工事に関する次の権限を委任します。
なお、本委任を解除する場合には、双方連署の上届出のない限りその効力のないことを誓約します。

記

(受任者) 住 所

商号又は名称

支 店 名

代表者氏名

委任事項

- 1 見積り及び入札について
- 2 契約の締結及び履行について
- 3 保証金又は保証物の納付、還付、請求及び領収について
- 4 契約代金(前払金を含む。)の請求及び受領について
- 5 復代理人の選任について
- 6 特定建設工事共同企業体を結成し、協定を締結する件

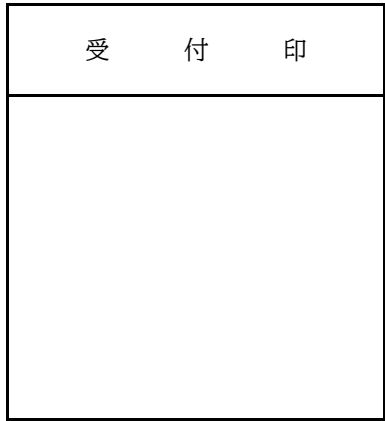
[記入例はP5]

[様式4]

令和 7 年 月 日提出

電算入力票〔建設工事〕（県外用）

項番	大臣・知事コード	許可番号	申請区分
許可番号	3	5	11
0 1		第 0 0 0 0 0 0 号	<input type="checkbox"/> 監理課で記入 (1.修正, 2.削除, 空白新規)
商号・名称	3	4	10
0 2			
[カナで記入]	3	7	10
入札参加申請業種	3	7	10
0 3			
[○:1, ●:2]	(1)	(2)	(3)
	(4)	(5)	(6)
	(7)	(8)	(9)
	(10)	(11)	(12)
	(13)	(14)	(15)
	(16)	(17)	(18)
	(19)	(20)	(21)
	(22)	(23)	(24)
	(25)	(26)	(27)
	(28)	(29)	
本店又は契約締結営業所	3	26	
0 4			
代表者名	27	50	
電話番号	51	63	
郵便番号	64	67	
所在地	3		
0 5		[県コード]	
[区(市)郡・町村]	5	28	(市と区の間には空白を置く)
[下位住所]	29	68	(左詰めとし,途中に空白を置かない)
鹿児島営業所	3	26	
0 6			
代表者名	27	50	
電話番号	51	63	
郵便番号	64	67	
所在地	3		
0 7			
[市(郡)・町村]	5	28	(郡と町村の間には空白を置く)
[下位住所]	29	68	(左詰めとし,途中に空白を置かない)



[記入例はP 6～8]

第2号様式（第6条関係）

誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、鹿児島県建設工事入札参加資格審査要綱（以下「要綱」という。）第2条第2項に規定する審査のため、下記の事項について、鹿児島県知事が鹿児島県警察本部長に照会することを承諾し、照会で確認された情報は、今後、私が鹿児島県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

- 1 自己又は自社の役員等は、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - (1) 暴力団員等（鹿児島県暴力団排除条例（平成26年鹿児島県条例第22号）第2条第3号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）
 - (2) 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等を利用している者
 - (3) 暴力団又は暴力団員等に対して、いかなる名義をもってするかを問わず、金銭、物品その他の財産上の利益を不当に提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - (4) 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (5) 暴力団又は暴力団員等であることを知りながら不当な行為をするためにこれらを利用している者
- 2 暴力団又は暴力団員等が、その経営に実質的に関与している法人等ではありません。

令和 7 年 月 日

鹿児島県知事 殿

住 所
（フリガナ）
商号又は名称
代表者氏名

〔 法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名 〕

注1 自己及び自社の役員等の名簿（別紙）を添付してください。

2 「法人等」とは、要綱第1条の2第3号のとおりです。

3 「役員等」とは、要綱第1条の2第4号のとおりです

〔記入例はP9〕

個人住民税に係る特別徴収実施確認・開始誓約書

令和 7 年 月 日

住所
商号又は名称
代表者氏名

チェック欄（該当する項目のいずれかにチェックを入れてください。）

1 〈領収証書の写しを貼付〉

- 当事業所は、現在、鹿児島県 市(町・村)の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納入しています。
→ 直近の領収証書の写しを貼付してください。

こちらに直近の領収証書の写しを貼り付けてください。

2 〈県外事業所で鹿児島県内に事業所がなく居住する従業員等もない場合〉

- 当事業所は、鹿児島県内に事業所(支店、営業所等を含む。)がなく、かつ、鹿児島県内に居住する従業員がいません。

注) 以下のチェック項目に該当する場合は、鹿児島県内の事業所の所在地の市町村で確認を受けてください。

3	<p>〈特別徴収の実施確認〉</p> <p><input type="checkbox"/> 当事業所は、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。</p>	市 町 村 確 認 印	
4	<p>〈特別徴収義務が無い場合〉</p> <p><input type="checkbox"/> 当事業所は、個人住民税について特別徴収義務の無い事業所です。</p>	市 町 村 確 認 印	
5	<p>〈特別徴収義務があるが実施していない場合〉</p> <p><input type="checkbox"/> 当事業所は、令和 年 月 から、従業員等の個人住民税について、特別徴収を開始することを誓約します。 つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社(者)あてに送付してください。</p>	市 町 村 確 認 印	

注) 5の誓約による申請は、1回だけの特別措置です。次回の申請時に特別徴収義務がありながら実施していない場合は、申請できません。

〔記入例はP11〕